

統一的な基準による

敦賀市の財務書類

令和2年度決算



敦 賀 市

令和4年2月

目 次

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項	
1-1 対象とする会計の範囲について	・・・ 1
1-2 財務書類について	・・・ 2
1-3 財務書類4表の相関関係について	・・・ 3
2. 一般会計等財務書類について	
2-1 貸借対照表	・・・ 4
2-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 5
2-3 資金収支計算書	・・・ 7
3. 全体／連結財務書類について	
3-1 貸借対照表	・・・ 8
3-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 10
3-3 資金収支計算書	・・・ 13
4. 統一的な基準による財政指標について	
4-1 財政指標の設定	・・・ 15
4-2 財政指標の分析	・・・ 17
4-3 県内他市及び類似団体との比較分析	・・・ 22
資 料	
一般会計等財務書類	・・・ 24
全体財務書類	・・・ 32
連結財務書類	・・・ 39

1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

1-1 対象とする会計の範囲について

本市における財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、一般会計等に全ての公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合、広域連合、外郭団体を加えた連結財務書類としています。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

敦賀市	一般会計等	一般会計		全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	
		公共用地先行取得事業特別会計				
	公営事業会計	法適用	病院事業会計			
			水道事業会計			
			下水道事業会計			
		法非適用	港湾施設事業特別会計			
			産業団地整備事業特別会計			
	国民健康保険（事業勘定の部）特別会計					
	国民健康保険（施設勘定の部）特別会計					
	介護保険特別会計					
後期高齢者医療特別会計						
・広域連合 一部事務組合	嶺南広域行政組合					
	敦賀美方消防組合					
	福井県市町総合事務組合					
	福井県自治会館組合					
	福井県後期高齢者医療広域連合					
・第3セクター等 地方独立行政法人	敦賀市立看護大学					
	港都つるが株式会社					
	社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団					
	敦賀港国際ターミナル株式会社					

1-2 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表：

基準日時点において市が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

行政コスト計算書：

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純資産変動計算書：

会計年度中の純資産及びその内部変動を明らかにしたものです。

資金収支計算書：

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

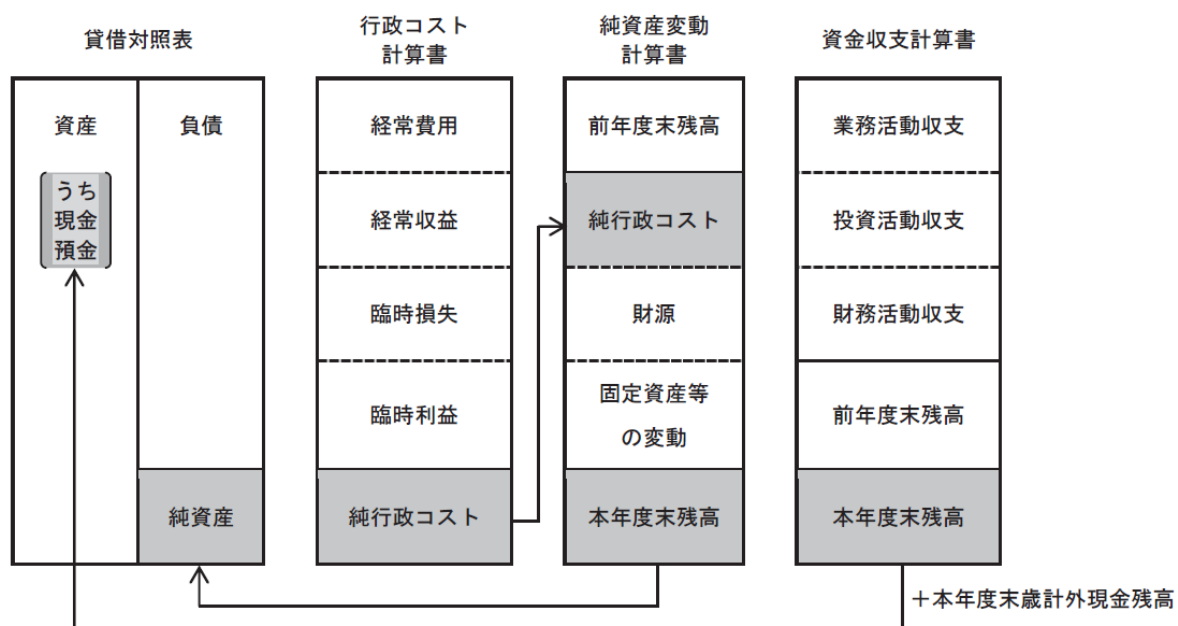
作成基準日

作成の基準日は令和3年3月31日とし、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口は64,548人として各種指標を算出しています。

1-3 財務書類4表の相関関係について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されていますが、それぞれの表の数値は下図のとおりそれぞれ関連しています。



2. 一般会計等財務書類について

2-1 貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	元年度	2年度	増 減	科 目	元年度	2年度	増 減
固定資産	125,815	127,312	1,497	固定負債	22,938	25,628	2,690
有形固定資産	113,040	114,505	1,465	地方債	20,294	22,971	2,677
事業用資産	75,182	73,538	△ 1,644	引当金	2,643	2,657	14
インフラ資産	36,286	39,465	3,179	その他	-	-	-
物品	1,573	1,502	△ 71	流動負債	2,488	2,888	400
無形固定資産	66	83	17	1年以内償還予定地方債	1,837	1,914	77
投資その他の資産	12,709	12,724	15	未払金	-	-	-
流動資産	7,593	7,628	35	引当金	302	303	1
現金預金	2,162	2,219	57	その他	349	672	323
基金	5,267	5,105	△ 162	負債合計	25,425	28,516	3,091
その他	164	305	141	純資産	107,983	106,425	△ 1,558
資産合計	133,408	134,941	1,533	負債・純資産合計	133,408	134,941	1,533

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない箇所があります。以降のページも同様です。

これまでに敦賀市では、一般会計等で1,349億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,064億円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である285億円については将来の世代が負担していくこととなります。

これを市民一人当たり（※）に換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ209万円、44万円、165万円となります。

令和元年度決算数値ではそれぞれ205万円、39万円、166万円であり、資産及び負債については昨年度と比較して増加していることが分かります。これは、新庁舎整備や小中一貫校整備等の大規模プロジェクトの進捗に伴い、新たに資産が形成されたことによる増加です。

※令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口：64,548人

用語説明

資産：敦賀市が所有する道路、学校等の建物、車両など、将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

2-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	元年度	2年度	増 減
経常費用	26,491	36,674	10,183
業務費用	13,616	16,284	2,668
人件費	4,061	4,902	841
物件費等	9,271	11,143	1,872
その他	284	239	△ 45
移転費用	12,874	20,390	7,516
補助金等	4,325	11,816	7,491
社会保障給付	5,015	4,892	△ 123
その他	3,535	3,681	146
経常収益	1,285	1,266	△ 19
純経常行政コスト	△ 25,206	△ 35,408	△ 10,202
臨時損益	△ 409	26	435
純行政コスト	△ 25,615	△ 35,382	△ 9,767
財源	26,377	36,171	9,794
税収等	18,198	19,759	1,561
国県等補助金	8,178	16,412	8,234
本年度差額	761	789	28
資産評価差額等	△ 102	2	104
本年度純資産変動額	659	791	132

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

令和2年度の経常費用は、一般会計等で367億円です。これを市民一人当たり換算すると568千円となり、詳細では、人件費が76千円、物件費等が173千円、補助金等183千円、社会保障給付76千円となっています。

また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は13億円であり、市民一人当たり換算すると20千円となります。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは354億円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんした結果、本年度差額は7.9億円のプラスとなっています。

行政コストは現金支出を伴わない退職手当引当金繰入や減価償却費なども含みますが、
税金や国県補助金等の財源で純経常行政コストを賄えるようにしていくことが望ましいと
されています。

令和元年度決算との比較では、財源の税金等において16億円の増加となっていますが、
これはふるさと納税による寄附金等の増加が主な要因となっています。また、純行政コス
トにおいて98億円の増加（悪化）となっていますが、これは特別定額給付金や新型コロナ
ウイルス感染症の対策経費等の増加が主な要因となっています。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税金等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

2-3 資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	元年度	2年度	増減
業務活動収支	2,661	3,336	675
業務支出	23,066	33,311	10,245
業務収入	25,727	36,647	10,920
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 3,777	△ 6,224	△ 2,447
投資活動支出	7,150	9,477	2,327
投資活動収入	3,373	3,253	△ 120
財務活動収支	1,179	2,753	1,574
財務活動支出	1,833	1,840	7
財務活動収入	3,012	4,593	1,581
本年度資金収支額	64	△ 135	△ 199
前年度末資金残高	1,804	1,868	64
本年度末資金残高	1,868	1,733	△ 135
本年度末歳計外現金残高	294	487	193
本年度末現金預金残高	2,162	2,219	57

令和2年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支で33.4億円、財務活動で27.5億円の余剰が生じ、投資活動で62.2億円の不足が生じた結果、期末の資金残高は1.4億円減少して17.3億円となっています。

資金の余剰額を令和元年度決算との比較で見た場合、業務活動及び財務活動においては余剰額が22.5億円増加したものの、大規模プロジェクトの進捗に伴い投資活動において不足額が24.5億円増加したことにより、歳計現金全体の余剰額は2.0億円の減少となりました。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税収や手数料などの収入。

投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立てなど、有形固定資産の形成にかかる支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

3. 全体／連結財務書類について

3-1 貸借対照表（概要版）

① 全体貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	元年度	2年度	増 減	科 目	元年度	2年度	増 減
固定資産	184,943	185,761	818	固定負債	72,067	73,844	1,777
有形固定資産	171,323	172,158	835	地方債	44,385	46,125	1,740
事業用資産	84,082	81,203	△ 2,879	引当金	3,911	3,987	76
インフラ資産	81,981	84,714	2,733	その他(繰延収益)	23,771	23,732	△ 39
物品	5,260	6,241	981	流動負債	5,936	6,412	476
無形固定資産	163	183	20	1年以内償還予定地方債	3,970	4,112	142
投資その他の資産	13,456	13,420	△ 36	未払金	970	962	△ 8
流動資産	13,770	14,417	647	引当金	541	613	72
現金預金	6,200	6,307	107	その他	454	725	271
基金	5,267	5,105	△ 162	負債合計	78,003	80,256	2,253
その他	2,301	3,005	704	純資産	120,709	119,921	△ 788
資産合計	198,712	200,177	1,465	負債・純資産合計	198,712	200,177	1,465

全体貸借対照表における資産の部では、一般会計等と比較して、固定資産が584億円(46%増)、流動資産が68億円(89%増)多くなっています(純計後)。

固定資産については、病院事業会計において建物や医療機器などの事業用資産、水道事業会計や下水道事業会計において各種施設や管路などのインフラ資産を多く保有していることが要因として挙げられます。流動資産については、病院及び水道事業会計において多額の現金預金を保有していることや、産業団地特別会計が売却目的で保有している資産を流動資産の1つである棚卸資産に計上していることが要因として挙げられます。

また負債の部では、一般会計等と比較して負債合計で517億円(181%増)多くなっていますが、うち固定負債・流動負債を合わせた地方債が254億円(102%増)、資産の取得に伴って交付された補助金や一般会計からの繰入金である繰延収益が237億円(皆増)計上されていることが要因となっています。

これらの結果、全体貸借対照表における負債の割合は40%となり、一般会計の21%と比較して高くなっていますが、公営事業会計においては将来の料金収入等によって資金回収することを前提として地方債(企業債)を活用する仕組みであることが主な要因です。

さらに、これを市民一人当たり換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ310万円、124万円、186万円となります。令和元年度決算数値ではそれぞれ305万円、120万円、185万円であり、どの数値も昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等の貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

② 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	元年度	2年度	増 減	科 目	元年度	2年度	増 減
固定資産	188,214	190,658	2,444	固定負債	73,303	75,314	2,011
有形固定資産	175,352	176,311	959	地方債	44,789	46,723	1,934
事業用資産	87,659	84,892	△ 2,767	引当金	4,486	4,601	115
インフラ資産	81,981	84,714	2,733	その他(繰延収益)	24,029	23,990	△ 39
物品	5,712	6,704	992	流動負債	6,325	6,703	378
無形固定資産	165	190	25	1年以内償還予定地方債	4,081	4,220	139
投資その他の資産	12,697	14,157	1,460	未払金	1,038	1,010	△ 28
流動資産	16,333	15,733	△ 600	引当金	616	695	79
現金預金	6,991	7,392	401	その他	590	778	188
基金	5,368	5,206	△ 162	負債合計	79,628	82,017	2,389
その他	3,974	3,135	△ 839	純資産	124,919	124,374	△ 545
資産合計	204,547	206,391	1,844	負債・純資産合計	204,547	206,391	1,844

連結貸借対照表における資産の部では、全体貸借対照表と比べて、固定資産が49億円(3%増)、流動資産が13億円(9%増)多くなっています。

また負債の部では、全体貸借対照表と比べて負債合計で18億円(2%増)多くなっています。

連結財務書類においては、連結割合が100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合が連結数値の大半を占めています。

さらに、これを市民一人当たり換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ320万円、127万円、193万円となります。令和元年度決算数値ではそれぞれ314万円、122万円、192万円であり、すべての数値において昨年度と比較して増加していますが、前述の一般会計等貸借対照表における増加分を除くと、概ね同程度の水準となっています。

用語説明

純計：全体財務書類や連結財務書類を作成する際、一般会計と公営事業会計間・関係団体間で行われた取引や繰入金、出資金などを相殺消去して集計すること。

繰延収益：補助金や一般会計からの繰入金を財源として取得した償却資産について、財源相当分を繰延収益として負債に計上し、資産の減価償却は補助金等を含めたフル償却を行った上で補助金等の見合う分を毎年「長期前受金戻入」として順次収益化していく会計制度。

3-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

① 全体行政コスト及び純資産変動計算書

科 目	元年度	2年度	増 減
経常費用	47,788	57,748	9,960
業務費用	25,622	28,202	2,580
人件費	8,249	9,424	1,175
物件費等	16,093	17,571	1,478
その他	1,281	1,208	△ 73
移転費用	22,165	29,546	7,381
補助金等	6,798	14,296	7,498
社会保障給付	15,356	15,220	△ 136
その他	11	30	19
経常収益	10,232	9,891	△ 341
純経常行政コスト	△ 37,555	△ 47,857	△ 10,302
臨時損益	△ 486	△ 19	467
純行政コスト	△ 38,041	△ 47,875	△ 9,834
財源	39,052	49,008	9,956
税収等	23,118	24,415	1,297
国県等補助金	15,933	24,593	8,660
本年度差額	1,011	1,133	122
資産評価差額等	△ 1,227	△ 318	909
本年度純資産変動額	△ 216	815	1,031

全体財務書類における経常費用は577億円で、一般会計等と比較すると211億円（57%増）多くなっています。市民一人当たりには換算すると895千円となりますが、これは、病院事業、水道事業及び下水道事業の運営にかかる費用に加え、国民健康保険及び介護保険特別会計における社会保障給付が含まれることが主な要因です。

それに対し、経常収益は99億円で、一般会計等と比較すると86億円（681%増）の増加にとどまります。これは、病院事業、水道事業及び下水道事業における料金収入が経常収益に計上される一方で、国民健康保険税、介護保険料が市税等と同様に行政コストに対する財源として計上されるためです。

結果として、純行政コストから財源を控除した本年度差額は、11.3億円のプラスとなり、一般会計等に比べて収支が3.4億円改善していることが分かります。しかしながら、今後も大規模プロジェクトに多額の一般財源が必要となることから、持続可能な財政運営ができるよう敦賀市全体で経常収支の改善が必要であると考えられます。

令和元年度決算との比較では、財源の国県等補助金において86.6億円の増加となっておりますが、一般会計等の増加分である82.3億円を差し引くと、4.3億円の増加となります。これは病院事業会計で新型コロナウイルス感染症対策県補助金が増加したことが主な要因です。また、純行政コストにおいて98.3億円の増加（悪化）となっておりますが、一般会計等分の増加分である97.7億円を差し引くと、概ね同程度の水準になっています。

② 連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科 目	元年度	2年度	増 減
経常費用	54,967	64,438	9,471
業務費用	27,867	30,657	2,790
人件費	10,062	11,105	1,043
物件費等	16,388	18,195	1,807
その他	1,418	1,357	△ 61
移転費用	27,100	33,781	6,681
補助金等	11,689	18,798	7,109
社会保障給付	15,371	14,922	△ 449
その他	40	61	21
経常収益	10,729	10,432	△ 297
純経常行政コスト	△ 44,238	△ 54,006	△ 9,768
臨時損益	△ 486	△ 25	461
純行政コスト	△ 44,724	△ 54,031	△ 9,307
財源	45,927	55,323	9,396
税収等	26,286	27,366	1,080
国県等補助金	19,641	27,957	8,316
本年度差額	1,203	1,292	89
資産評価差額等	△ 1,309	△ 383	926
本年度純資産変動額	△ 106	909	1,015

連結財務書類における経常費用は644億円で、全体財務書類と比較すると67億円(12%増)多くなっています。また経常収益は104億円で、全体財務書類と比較すると5億円(5%増)多くなっています。これは、連結割合が100%である市立看護大学及び敦賀市社会福祉事業団、連結割合の高い敦賀美方消防組合及び嶺南広域行政組合等の運営経費等が含まれることが主な要因です。

純行政コストから財源を控除した本年度差額は、13億円のプラスとなり、全体財務書類に比べて収支が1.6億円改善していることが分かります。

3-3 資金収支計算書（概要版）

① 全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科 目	元年度	2年度	増 減
業務活動収支	4,970	5,503	533
業務支出	41,369	51,624	10,255
業務収入	46,338	57,171	10,833
臨時支出	-	199	199
臨時収入	1	155	154
投資活動収支	△ 4,778	△ 7,431	△ 2,653
投資活動支出	9,034	11,458	2,424
投資活動収入	4,257	4,027	△ 230
財務活動収支	△ 45	1,843	1,888
財務活動支出	4,514	4,012	△ 502
財務活動収入	4,469	5,855	1,386
本年度資金収支額	148	△ 85	△ 233
前年度末資金残高	5,758	5,906	148
本年度末資金残高	5,906	5,821	△ 85
本年度末歳計外現金残高	294	487	193
本年度末現金預金残高	6,200	6,307	107

令和2年度決算における全体資金収支計算書では、業務活動で55億円、財務活動で18.4億円の余剰が生じ、投資活動で74.3億円の不足が生じた結果、資金収支額は0.9億円の減少となりました。令和元年度末（期首）で59.1億円だった資金残高は、令和2年度末（期末）で58.2億円となっています。

一般会計等と比較して業務活動収支が大幅に改善し、投資活動収支が悪化しているのは、貸借対照表の説明と同じく、主に病院事業、水道事業、下水道事業などの公営事業会計が、業務収入（料金収入）によって投資活動支出（主に公共施設等整備費支出）を賄う仕組みとなっていることが最大の要因です。

資金の余剰額を令和元年度決算との比較で見た場合、投資活動収支では26.5億円の減少となっていますが、一般会計等の減少分である24.5億円を差し引くと、余剰額は2億円の減少となります。同様に業務活動及び財務活動において一般会計等分を差し引くと、余剰額は1.7億円の増加となり、一般会計等分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は0.3億円の減少となります。

② 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	元年度	2年度	増 減
業務活動収支	5,243	5,916	673
業務支出	48,283	58,093	9,810
業務収入	53,525	64,053	10,528
臨時支出	-	199	199
臨時収入	1	155	154
投資活動収支	△ 4,905	△ 7,734	△ 2,829
投資活動支出	9,599	13,033	3,434
投資活動収入	4,694	5,299	605
財務活動収支	△ 116	1,926	2,042
財務活動支出	4,629	4,234	△ 395
財務活動収入	4,513	6,160	1,647
本年度資金収支額	221	108	△ 113
前年度末資金残高	6,476	6,697	221
本年度末資金残高	6,697	6,805	108
本年度末歳計外現金残高	294	588	294
本年度末現金預金残高	6,991	7,392	401

連結資金収支計算書では、業務活動で59.2億、財務活動で19.3億円の余剰が生じ、投資活動で77.3億円の不足が生じた結果、資金収支額は1.1億円の増加となりました。令和元年度末（期首）で67億円だった資金残高は、令和2年度末（期末）で68.1億円となっています。

資金の余剰額を令和元年度決算との比較で見た場合、業務活動収支では6.7億円の増加となっていますが、全体資金収支計算書の増加分である5.3億円を差し引くと、余剰額は1.4億円の増加となります。同様に投資活動及び財務活動において全体資金収支計算書分を差し引くと、余剰額は0.2億円の減少となり、全体資金収支計算書分を除いた場合の歳計現金全体の余剰額は1.2億円の増加となります。

4. 統一的な基準による財政指標について

4-1 財政指標の設定

分析の視点	指 標	分 析
<u>1. 資産形成度</u> 将来世代に残る資産はどのくらいか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり資産額 ・ 歳入額対資産比率 ・ 有形固定資産減価償却率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が所有する資産を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ これまでに取得した資産が本年度の歳入の何年分に相当するかを表したものです。 ・ 固定資産の減価償却割合を求めることで、耐用年数に対してどれだけ経過しているかを示し、100%に近いほど老朽化しています。
<u>2. 世代間公平性</u> 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産比率 ・ 将来世代負担比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示すことで、純資産に変動があれば将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 ・ 市が所有する社会資本等について、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することで将来世代の負担率を把握することができます。
<u>3. 持続可能性</u> 財政に持続可能性があるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり負債額 ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ・ 債務償還可能年数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の負債額を人口で除して一人当たりの金額を算出したものです。 ・ 資金収支上の業務活動及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。 ・ 実質債務の全てに対して償還財源上限額を全て充てた場合何年で債務を解消できるかを示す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。
<u>4. 効率性</u> 行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民一人当たり行政コスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、市民一人当たりどのような経費がいくらかかっているかを表しています。
<u>5. 弾力性</u> 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政コスト対税收等比率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税收等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当年度の税收等の内どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。
<u>6. 自律性</u> 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者負担の割合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体の経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料など）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。

これまで様々な基準で作成されてきた財務書類ですが、全ての地方公共団体が統一的な基準で作成することにより、財政指標の比較可能性がより一層高まります。

平成 28 年度決算から、統一的な基準による地方公会計マニュアル中「財務書類等活用の手引き」に例示されている上記の指標を算出し、前年度との比較を行っています。

また県内他市や類似団体との比較については、各市の令和 2 年度決算における財務書類の公表が令和 3 年度末となることから、令和元年度決算数値を引用して比較しています。

4-2 財政指標の分析

① 資産形成度

住民一人当たり資産額(千円)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	2,049	2,091	42
全体	3,051	3,101	50
連結	3,141	3,197	56

歳入額対資産比率(年)

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)

	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	3.9	2.9	△ 1.0
全体	3.3	2.7	△ 0.6
連結	3.0	2.5	△ 0.5

有形固定資産減価償却率(%) (資産老朽化比率)

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産-土地等+減価償却累計額)

	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	61.5	64.2	2.7
全体	52.2	53.9	1.7
連結	52.0	53.7	1.7

歳入額対資産比率は2.9年で、令和元年度決算と比較すると1.0年の減となっています。令和2年度は特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策事業のための国庫支出金が多かったことから、歳入総額が大きく増加したことによる影響です。

資産老朽化比率については資産全体で64.2%となっており、令和元年度からは2.7%の増となっています。減価償却が進んだことによる増加であり、今後新庁舎整備及び旧庁舎の解体が完了すると数値は改善すると想定しています。また全体及び連結財務書類においても、一般会計等と同様の推移をしていることが分かります。

② 世代間公平性

純資産比率(%)

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	80.9	78.9	△ 2.0
全体	60.7	59.9	△ 0.8
連結	61.1	60.3	△ 0.8

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

将来世代負担比率 = (建設地方債残高+未払金) / 固定資産

	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	9.5	11.3	1.8
全体	20.4	21.3	0.9
連結	20.4	21.1	0.7

純資産比率は78.9%で令和2年度からは2.0%の減となっておりますが、一般的な地方公共団体で標準とされる6割に対して高水準です。これは、過去の資産形成に対する地方債の発行割合が低いことを意味し、電源立地地域対策交付金などを活用して公共施設の整備を進めてきたことが主な要因です。全体及び連結財務書類では、一般会計等財務書類と比較すると純資産比率は低くなっています。

将来世代負担比率は11.3%で令和元年度からは1.8%の増となっております。これは大規模プロジェクトの進捗により地方債の発行額が増加したことによる増であり、今後も進捗に伴って地方債残高が増加することが見込まれるため、借換債及び交付税措置のない起債について発行の抑制を行う必要があります。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額(千円)

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	390	442	52
全体	1,198	1,243	45
連結	1,223	1,271	48

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く)

+ 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	225,572	△ 1,586,260	△ 1,811,832
全体	1,981,177	△ 211,725	△ 2,192,902
連結	1,938,029	△ 168,558	△ 2,106,587

債務償還可能年数(年)

債務償還可能年数 = (将来負担額 - 充当可能財源)

/ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)

	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	4.9	5.9	1.0

※将来負担額、充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法上の

将来負担比率の算定式による。

※経常一般財源等(歳入)等、経常経費充当財源等については、地方公共団体健全化法上の

実質公債費率の算定式及び地方財政状況調査様式の数値による。

住民一人当たりの負債額は一般会計等で442千円となっており、負債に対して4.7倍の資産を保有していることが分かります。

基礎的財政収支は一般会計等で△1,586,260千円となっており、令和元年度と比較すると1,811,832千円の減少となっています。これは、大規模プロジェクトの進捗により、投資的収支が悪化したことが主な要因です。

④ 効率性

住民一人当たり行政コスト(千円)

住民一人当たり行政コスト = 純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	387	549	162
全体	577	741	164
連結	679	837	158

住民一人当たり人件費・物件費等(千円)

住民一人当たり行政コスト = 行政コスト(人件費又は物件費等) / 住民基本台帳人口

人件費	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	62	76	14
全体	127	146	19
連結	155	172	17
物件費等	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	142	173	31
全体	247	272	25
連結	252	282	30

住民一人当たりの行政コストは、資産形成につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

人件費や物件費等では令和元年度と概ね同水準となっていますが、住民一人当たり行政コスト全体では162千円の増加となっています。令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策事業による影響です。

⑤ 弾力性

行政コスト対税収等比率(%)

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等

	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	95.6	97.9	2.3
全体	96.2	97.7	1.5
連結	96.3	97.6	1.3

※税収等＝税収等＋国県等補助金(＝純資産変動計算書の財源)とする。

行政コスト対税収等比率は、税収等の一般財源に対する行政コストの比率を表しています。財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」等が用いられますが、財務書類においても、資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税などの、用途が特定されていない経常的な一般財源がどれだけ充てられているかを算出することで同様の指標を示すことができます。

⑥ 自律性

受益者負担の割合(%)

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

	令和元年度	令和2年度	増 減
一般会計等	4.8	3.5	△ 1.3
全体	21.4	17.1	△ 4.3
連結	19.5	16.2	△ 3.3

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。

4-3 県内他市及び類似団体との比較分析

令和元年度決算（一般会計等）における県内9市及び類似団体の財政指標比較表

財政指標		単位	福井市	坂井市	あわら市	勝山市	鯖江市	越前市	小浜市	京田辺市 (京都府)	泉南市 (大阪府)	天理市 (奈良県)	大和高田市 (奈良県)	橋本市 (和歌山県)	敦賀市
基準日人口(R2.3.31現在)		人	261,986	91,069	27,902	22,946	69,339	82,363	29,190	70,250	61,457	64,119	64,208	62,206	65,121
資産形成度	住民一人当たり資産額	千円	1,200	1,456	-	1,532	991	1,876	2,894	1,287	1,164	984	904	1,005	2,049
	歳入額対資産比率	年	-	2.8	2.7	2.8	2.5	4.0	3.7	3.7	2.9	-	2.1	2.3	3.9
	有形固定資産減価償却率	%	72.6	60.6	67.7	66.0	69.6	47.6	61.7	67.3	66.6	66.7	65.5	68.8	61.5
世代間公平性	純資産比率	%	48.0	55.2	-	55.8	53.7	67.1	68.4	72.7	53.7	55.6	54.1	-	80.9
	将来世代負担比率	%	48.9	29.7	51.2	23.6	12.2	31.3	20.5	9.6	25.7	42.5	20.3	65.8	9.5
持続可能性	住民一人当たり負債額	千円	630	652	-	677	467	617	701	351	539	437	416	576	390
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	千円	-	△ 4,810,501	399,668	587,533	613,928	△ 2,932,006	904,277	1,126,000	1,508,925	-	△ 1,656,364	1,627,000	225,572
	債務償還可能年数	年	-	-	19.1	-	18.1	-	9.2	9.0	8.8	12.7	8.2	13.6	4.9
効率性	住民一人当たり行政コスト	千円	341	404	-	460	318	362	500	304	326	334	338	354	387
	人件費	千円	-	59	-	-	43	-	84	-	66	79	81	66	62
	物件費等	千円	-	149	-	-	99	-	218	-	74	87	51	119	142
弾力性	行政コスト対税収等比率	%	-	-	105.7	-	99.5	101.6	103.6	101.2	96.4	-	97.9	98.1	95.6
自律性	受益者負担の割合	%	-	6.3	4.9	3.1	3.2	4.8	4.0	5.8	3.0	4.2	4.8	5.0	4.8

※ 公表されていない指標については、「-」で表示しています。

※ 類似団体とは、総務省が人口や産業構造などを基準として、各団体を区分したものです(令和元年度決算における類似団体を引用)。

※ 大野市については、連結財務書類をベースに財政指標を公表しているため、比較対象外としています。

※ 小浜市と京田辺市の人口は、令和2年1月1日を基準としています。

※ 勝山市の人口は、令和元年12月31日を基準としています。

① 資産形成度

住民一人当たり資産額は県内他市や類似団体と比較しても、高い水準にあります。これは本市が多くの公共施設を保有していることが要因であると考えられます。また、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）については、県内平均 63.7%及び類似団体と比較すると良好な数値であると言えます。

② 世代間公平性

純資産比率及び将来世代負担比率については、県内他市や類似団体と比較すると良好な数値となっています。

比較対象とした団体の中では、本市だけが原子力発電所立地自治体であり、過去の資産形成を電源立地地域対策交付金等の活用により行っていることが要因であると考えられます。

③ 持続可能性

住民一人当たり負債額は、県内他市や類似団体と比較しても低くなっています。先に述べた電源立地地域対策交付金等の財源により、地方債の発行を抑制できていたことが要因です。ただし、今後は大規模プロジェクトの進捗に伴い、地方債残高が増加することが見込まれるため、交付税措置のない起債の発行を抑制するなどの対応が必要となります。

④ 効率性

効率性の指標については、県内他市と比較すると少し高い数値にあると言えます。これは類似団体と比較するとより顕著になり、特に物件費等については、類似団体の中で最も高い数値を示しています。これは、他市と比較して多数の公共施設を保有していることから、その修繕費や指定管理料等が大きな要因であると考えられます。より効率的な財政運営のためには、物件費等を見直していく必要があると言えます。

⑤ 弾力性・自律性

行政コスト対税収等比率及び受益者負担の割合については、ともに県内他市や類似団体と同水準であることがわかります。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,312,094	固定負債	25,627,584
有形固定資産	114,504,902	地方債	22,970,530
事業用資産	73,537,707	長期未払金	-
土地	34,223,409	退職手当引当金	2,657,054
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	76,146,183	その他	-
建物減価償却累計額	-48,268,484	流動負債	2,888,429
工作物	5,455,107	1年内償還予定地方債	1,913,895
工作物減価償却累計額	-3,827,249	未払金	-
船舶	793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-793	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	302,689
航空機	-	預り金	486,548
航空機減価償却累計額	-	その他	185,297
その他	-	負債合計	28,516,013
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,586,381	固定資産等形成分	132,416,724
インフラ資産	39,465,063	余剰分(不足分)	-25,991,800
土地	9,615,058		
建物	6,289,124		
建物減価償却累計額	-4,081,212		
工作物	74,394,438		
工作物減価償却累計額	-47,950,942		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,198,597		
物品	3,307,141		
物品減価償却累計額	-1,805,009		
無形固定資産	83,292		
ソフトウェア	83,292		
その他	-		
投資その他の資産	12,723,900		
投資及び出資金	1,789,311		
有価証券	254,100		
出資金	332,850		
その他	1,202,361		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,988,665		
長期貸付金	-		
基金	9,147,574		
減債基金	-		
その他	9,147,574		
その他	-		
徴収不能引当金	-201,649		
流動資産	7,628,842		
現金預金	2,219,352		
未収金	333,574		
短期貸付金	-		
基金	5,104,629		
財政調整基金	3,123,517		
減債基金	1,981,113		
棚卸資産	58,721		
その他	-		
徴収不能引当金	-87,434		
資産合計	134,940,937	純資産合計	106,424,924
		負債及び純資産合計	134,940,937

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない場合があります。以降のページも同様です。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,673,529
業務費用	16,283,824
人件費	4,901,861
職員給与費	4,136,308
賞与等引当金繰入額	302,689
退職手当引当金繰入額	199,112
その他	263,752
物件費等	11,143,415
物件費	7,436,765
維持補修費	408,204
減価償却費	3,298,446
その他	-
その他の業務費用	238,548
支払利息	102,093
徴収不能引当金繰入額	-22,147
その他	158,602
移転費用	20,389,705
補助金等	11,816,119
社会保障給付	4,892,116
他会計への繰出金	3,653,434
その他	28,035
経常収益	1,265,808
使用料及び手数料	542,889
その他	722,919
純経常行政コスト	35,407,721
臨時損失	2,767
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,767
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,465
資産売却益	28,465
その他	-
純行政コスト	35,382,022

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,633,998	128,733,889	-23,099,891
純行政コスト(△)	-35,382,022		-35,382,022
財源	36,170,838		36,170,838
税金等	19,759,310		19,759,310
国県等補助金	16,411,528		16,411,528
本年度差額	788,816		788,816
固定資産等の変動(内部変動)		3,990,363	-3,990,363
有形固定資産等の増加		7,151,795	-7,151,795
有形固定資産等の減少		-3,167,763	3,167,763
貸付金・基金等の増加		2,325,564	-2,325,564
貸付金・基金等の減少		-2,319,232	2,319,232
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,110	2,110	
その他	-	-309,638	309,638
本年度純資産変動額	790,925	3,682,834	-2,891,909
本年度末純資産残高	106,424,924	132,416,724	-25,991,800

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,310,504
業務費用支出	12,920,799
人件費支出	4,756,414
物件費等支出	7,903,690
支払利息支出	102,093
その他の支出	158,602
移転費用支出	20,389,705
補助金等支出	11,816,119
社会保障給付支出	4,892,116
他会計への繰出支出	3,653,434
その他の支出	28,035
業務収入	36,646,898
税込等収入	21,045,670
国県等補助金収入	14,335,420
使用料及び手数料収入	542,889
その他の収入	722,919
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,336,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,477,357
公共施設等整備費支出	7,151,795
基金積立金支出	1,903,262
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	422,300
その他の支出	-
投資活動収入	3,253,431
国県等補助金収入	2,076,108
基金取崩収入	704,084
貸付金元金回収収入	422,346
資産売却収入	50,893
その他の収入	-
投資活動収支	-6,223,926
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,839,925
地方債償還支出	1,839,925
その他の支出	-
財務活動収入	4,592,700
地方債発行収入	4,592,700
その他の収入	-
財務活動収支	2,752,775
本年度資金収支額	-134,756
前年度末資金残高	1,867,560
本年度末資金残高	1,732,804
前年度末歳計外現金残高	294,257
本年度歳計外現金増減額	192,291
本年度末歳計外現金残高	486,548
本年度末現金預金残高	2,219,352

○一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ・一般会計
 - ・公共用地先行取得事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率：該当なし
 - 連結実質赤字比率：該当なし
 - 実質公債費比率：6.1%
 - 将来負担比率：－
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額：2,697,208 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 5,123,369 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項は特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 令和2年度財務書類から新たなシステムを導入して作成しており、固定資産台帳の精査を行い登録区分の変更等を実施しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額：該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）：該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 26,168,411 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模：16,556,231 千円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：170,288 千円
 - 将来負担額：39,678,383 千円
 - 充当可能基金額：13,311,916 千円
 - 特定財源見込額：4,038,283 千円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：26,168,411 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	46,301,789 千円	44,569,959 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	58,800 千円	57,827 千円
繰越金に伴う差額	1,867,560 千円	－千円
資金収支計算書	44,493,029 千円	44,627,786 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は、「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,336,395 千円
投資活動収入の国県補助金収入	2,076,108 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1,830,593 千円
減価償却費	△3,298,446 千円
賞与等引当金繰入額	302,689 千円
退職手当引当金繰入額	199,112 千円
徴収不能引当金繰入額	△22,147 千円
資産除売却益（損）	25,698 千円
純資産変動計算書の本年度差額	788,816 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額：0 千円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,760,575	固定負債	73,844,274
有形固定資産	172,158,309	地方債等	46,125,115
事業用資産	81,203,345	長期未払金	-
土地	36,279,650	退職手当引当金	3,987,037
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	90,067,665	その他	23,732,123
建物減価償却累計額	-57,084,966	流動負債	6,411,741
工作物	6,110,127	1年内償還予定地方債等	4,112,252
工作物減価償却累計額	-3,977,873	未払金	961,505
船舶	793	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-793	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	613,321
航空機	-	預り金	486,548
航空機減価償却累計額	-	その他	238,115
その他	-	負債合計	80,256,015
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,586,381	固定資産等形成分	190,865,204
インフラ資産	84,714,336	余剰分(不足分)	-70,944,049
土地	11,253,049	他団体出資等分	-
建物	8,582,987		
建物減価償却累計額	-4,669,564		
工作物	128,154,519		
工作物減価償却累計額	-59,834,123		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,227,468		
物品	16,251,591		
物品減価償却累計額	-10,010,963		
無形固定資産	182,715		
ソフトウェア	182,654		
その他	61		
投資その他の資産	13,419,551		
投資及び出資金	1,479,311		
有価証券	254,100		
出資金	22,850		
その他	1,202,361		
長期延滞債権	2,776,104		
長期貸付金	-		
基金	9,414,829		
減債基金	-		
その他	9,414,829		
その他	207,680		
徴収不能引当金	-458,373		
流動資産	14,416,596		
現金預金	6,307,403		
未収金	2,262,438		
短期貸付金	-		
基金	5,104,629		
財政調整基金	3,123,517		
減債基金	1,981,113		
棚卸資産	812,406		
その他	77,900		
徴収不能引当金	-148,181		
繰延資産	-	純資産合計	119,921,156
資産合計	200,177,171	負債及び純資産合計	200,177,171

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,748,231
業務費用	28,202,274
人件費	9,423,742
職員給与費	7,548,846
賞与等引当金繰入額	569,659
退職手当引当金繰入額	429,795
その他	875,442
物件費等	17,570,723
物件費	11,085,689
維持補修費	567,242
減価償却費	5,891,523
その他	26,270
その他の業務費用	1,207,809
支払利息	516,701
徴収不能引当金繰入額	-22,147
その他	713,255
移転費用	29,545,957
補助金等	14,295,680
社会保障給付	15,220,339
その他	29,938
経常収益	9,891,142
使用料及び手数料	8,647,007
その他	1,244,135
純経常行政コスト	47,857,089
臨時損失	201,724
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,767
損失補償等引当金繰入額	-
その他	198,957
臨時利益	183,450
資産売却益	28,465
その他	154,985
純行政コスト	47,875,363

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,106,398	187,670,863	-68,564,465	-
純行政コスト(△)	-47,875,363		-47,875,363	-
財源	49,007,872		49,007,872	-
税収等	24,414,617		24,414,617	-
国県等補助金	24,593,254		24,593,254	-
本年度差額	1,132,509		1,132,509	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,816,570	-3,816,570	
有形固定資産等の増加		9,505,105	-9,505,105	
有形固定資産等の減少		-5,738,235	5,738,235	
貸付金・基金等の増加		2,387,304	-2,387,304	
貸付金・基金等の減少		-2,337,604	2,337,604	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,110	2,110		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-319,860	-624,338	304,478	
本年度純資産変動額	814,758	3,194,342	-2,379,584	-
本年度末純資産残高	119,921,156	190,865,204	-70,944,049	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,623,908
業務費用支出	22,077,951
人件費支出	9,276,188
物件費等支出	11,682,465
支払利息支出	516,701
その他の支出	602,597
移転費用支出	29,545,957
補助金等支出	14,295,680
社会保障給付支出	15,220,339
その他の支出	29,938
業務収入	57,171,159
税収等収入	25,176,242
国県等補助金収入	22,509,089
使用料及び手数料収入	8,241,694
その他の収入	1,244,135
臨時支出	198,957
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	198,957
臨時収入	154,854
業務活動収支	5,503,148
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,458,123
公共施設等整備費支出	9,080,086
基金積立金支出	1,903,337
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	474,700
その他の支出	-
投資活動収入	4,027,295
国県等補助金収入	2,794,973
基金取崩収入	704,084
貸付金元金回収収入	432,196
資産売却収入	50,893
その他の収入	45,149
投資活動収支	-7,430,827
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,012,370
地方債等償還支出	3,972,618
その他の支出	39,751
財務活動収入	5,855,200
地方債等発行収入	5,855,200
その他の収入	-
財務活動収支	1,842,830
本年度資金収支額	-84,849
前年度末資金残高	5,905,704
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,820,855
前年度末歳計外現金残高	294,257
本年度歳計外現金増減額	192,291
本年度末歳計外現金残高	486,548
本年度末現金預金残高	6,307,403

○全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却減価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約

1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)に係るリース資産

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3 重要な後発事象
特にありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計
- ・港湾施設事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定、施設勘定）
- ・介護保険特別会計
- ・産業団地整備事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・病院事業会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,657,824	固定負債	75,313,994
有形固定資産	176,310,749	地方債等	46,723,112
事業用資産	84,892,294	長期未払金	-
土地	37,493,893	退職手当引当金	4,601,060
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	92,888,082	その他	23,989,822
建物減価償却累計額	-58,026,475	流動負債	6,703,042
工作物	6,760,261	1年内償還予定地方債等	4,219,990
工作物減価償却累計額	-4,347,329	未払金	1,010,075
船舶	793	未払費用	6,907
船舶減価償却累計額	-793	前受金	6,088
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	695,258
航空機	-	預り金	501,680
航空機減価償却累計額	-	その他	263,044
その他	-	負債合計	82,017,036
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,901,501	固定資産等形成分	195,864,041
インフラ資産	84,714,336	余剰分(不足分)	-71,489,964
土地	11,253,049	他団体出資等分	-
建物	8,582,987		
建物減価償却累計額	-4,669,564		
工作物	128,154,519		
工作物減価償却累計額	-59,834,123		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,227,468		
物品	18,159,743		
物品減価償却累計額	-11,455,624		
無形固定資産	190,045		
ソフトウェア	182,824		
その他	7,221		
投資その他の資産	14,157,030		
投資及び出資金	337,886		
有価証券	254,100		
出資金	22,850		
その他	60,936		
長期延滞債権	2,776,442		
長期貸付金	-		
基金	11,292,960		
減債基金	-		
その他	11,292,960		
その他	208,114		
徴収不能引当金	-458,373		
流動資産	15,733,289		
現金預金	7,392,416		
未収金	2,390,588		
短期貸付金	-		
基金	5,206,217		
財政調整基金	3,225,104		
減債基金	1,981,113		
棚卸資産	813,261		
その他	79,056		
徴収不能引当金	-148,249		
繰延資産	-	純資産合計	124,374,077
資産合計	206,391,113	負債及び純資産合計	206,391,113

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	64,437,972
業務費用	30,656,959
人件費	11,105,088
職員給与費	8,900,465
賞与等引当金繰入額	649,765
退職手当引当金繰入額	507,045
その他	1,047,813
物件費等	18,194,769
物件費	11,485,921
維持補修費	579,155
減価償却費	6,102,163
その他	27,530
その他の業務費用	1,357,102
支払利息	517,377
徴収不能引当金繰入額	-22,081
その他	861,807
移転費用	33,781,013
補助金等	18,798,342
社会保障給付	14,921,983
その他	60,687
経常収益	10,431,956
使用料及び手数料	8,804,958
その他	1,626,998
純経常行政コスト	54,006,016
臨時損失	208,282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,767
損失補償等引当金繰入額	-
その他	205,515
臨時利益	183,450
資産売却益	28,465
その他	154,985
純行政コスト	54,030,848

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		他団体出資等分
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	123,464,867	192,541,232	-69,076,365	-
純行政コスト(△)	-54,030,848		-54,030,848	-
財源	55,322,774		55,322,774	-
税金等	27,366,012		27,366,012	-
国県等補助金	27,956,762		27,956,762	-
本年度差額	1,291,926		1,291,926	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,976,703	-3,976,703	
有形固定資産等の増加		9,930,641	-9,930,641	
有形固定資産等の減少		-6,094,181	6,094,181	
貸付金・基金等の増加		2,509,156	-2,509,156	
貸付金・基金等の減少		-2,368,914	2,368,914	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,110	2,110		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	0	-
その他	-384,827	-656,003	271,177	
本年度純資産変動額	909,209	3,322,809	-2,413,599	-
本年度末純資産残高	124,374,077	195,864,041	-71,489,964	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,164,558
業務費用支出	24,383,571
人件費支出	10,915,766
物件費等支出	12,045,967
支払利息支出	517,377
その他の支出	904,461
移転費用支出	33,780,987
補助金等支出	18,802,401
社会保障給付支出	14,921,983
その他の支出	56,603
業務収入	64,053,051
税込等収入	28,193,479
国県等補助金収入	25,859,654
使用料及び手数料収入	8,403,081
その他の収入	1,596,837
臨時支出	198,957
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	198,957
臨時収入	154,854
業務活動収支	5,844,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,032,628
公共施設等整備費支出	9,454,288
基金積立金支出	2,037,871
投資及び出資金支出	1,065,770
貸付金支出	474,700
その他の支出	-
投資活動収入	5,298,622
国県等補助金収入	2,798,990
基金取崩収入	905,625
貸付金元金回収収入	432,196
資産売却収入	1,116,662
その他の収入	45,149
投資活動収支	-7,734,006
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,233,847
地方債等償還支出	4,083,102
その他の支出	150,745
財務活動収入	6,159,770
地方債等発行収入	6,157,815
その他の収入	1,955
財務活動収支	1,925,923
本年度資金収支額	36,308
前年度末資金残高	6,866,630
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,902,938
前年度末歳計外現金残高	294,257
本年度歳計外現金増減額	195,222
本年度末歳計外現金残高	489,478
本年度末現金預金残高	7,392,416

○連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却減価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～50年

工作物5年～80年

物品5年程度

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約

1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)に係るリース資産

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の会計では税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結対象団体(会計)間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3 重要な後発事象
特にありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

以下団体が連結財務書類における、全体財務書類からの連結追加団体になります。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
嶺南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.11%
敦賀美方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	68.98%
福井県市町総合事務組合（非常勤）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.18%
福井県市町総合事務組合（交通）	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.45%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.41%
福井県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.75%
福井県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.31%
敦賀市立看護大学	地方独立行政法人	全部連結	—
港都つるが株式会社	第三セクター	比例連結	51.2%
社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団	第三セクター	全部連結	—
敦賀港国際ターミナル株式会社	第三セクター	比例連結	25.5%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。